



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 養命酒製造株式会社
コード番号 2540 URL <http://www.yomeishu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 塩澤 太朗
(氏名) 田中 英雄
TEL 03-3462-8125
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,323	△10.3	1,607	△31.7	1,838	△29.7	1,071	△38.0
21年3月期	13,734	1.3	2,351	△9.6	2,614	△7.8	1,728	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.47	—	3.5	5.3	13.0
21年3月期	54.59	—	5.5	7.3	17.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,867	30,346	89.6	1,009.91
21年3月期	34,925	31,100	89.0	984.06

(参考) 自己資本 22年3月期 30,346百万円 21年3月期 31,100百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,822	△2,251	△1,856	3,174
21年3月期	2,367	△1,396	△666	5,459

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	18.00	18.00	568	33.0	1.8
22年3月期	—	—	—	18.00	18.00	540	52.2	1.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00		68.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,770	11.1	310	△72.3	430	△65.9	280	△62.8	9.32
通期	13,210	7.2	1,060	△34.0	1,270	△30.9	790	△26.2	26.29

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 33,000,000株 21年3月期 33,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,951,332株 21年3月期 1,395,823株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、先行きの不透明感が続き、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化を背景として個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる生活者の節約志向が一層強まり、業種・業態を越えた企業間競争の激化や流通業界における再編が続く厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを経営理念とし、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針に、第2次中期経営計画（平成19年4月から平成23年3月まで）の主要戦略である「新たな成長事業の推進」の具現化に向けた各施策に積極的に取り組むとともに、「養命酒」事業の収益構造の維持に努めました。

「新たな成長事業の推進」の各施策につきましては、酒系市場におきまして、消費者ニーズの多様化に対応した独自のハーブリキュールカテゴリーの開拓を目指し、薬味酒「養命酒」を全面リニューアルした13種類のハーブのリキュール「ハーブの恵み」を平成22年3月より販売開始いたしました。小売店等のバイヤーを対象とした見本市への出展や味のイメージを伝えるためのサンプルプレゼントキャンペーン等の商品認知を図るための活動を展開するとともに、3月下旬よりテレビ広告を実施するなど、積極的な販売促進活動に取り組みました。

また、長野県諏訪市における社有地の有効活用を図り、飲食や物販事業を通して生活者の皆様に安全で健康的な食やサービスの提供を目指した健康生活提案型複合施設につきましては、平成22年4月の開業に向けた準備に取り組みました。この施設を生活者の皆様の「暮らしの和」を意味する「くらすわ」と命名し、生活者の皆様に接する場としておもてなしの心や癒しを提供してまいります。

なお、「薬用 養命酒」へのニーズの補完を目指し、大正製薬株式会社と共同開発したドリンク剤「リオン」につきましては、平成21年9月より一部地域（福岡県、山口県、佐賀県）における先行販売を開始し、取扱店舗数の拡大に努めました。

「養命酒」事業につきましては、各施策の費用対効果等の再検証による広告活動の見直しを行い、テレビや新聞、ウェブ、交通広告等、様々な媒体をより効率的に活用し、東洋医学における「未病」という概念の定着を図るとともに、年齢や性別に限定することなく「胃腸虚弱」や「冷え」、「疲れ」の改善に焦点を当てた訴求を継続的に行いました。また、テレビスポット広告の実施や、広告と連動した店頭における販売促進活動を展開したものの、改正薬事法施行前の混乱による影響や予想以上に厳しい消費環境の影響を受け、「養命酒」の国内売上高は11,501百万円(前期比10.6%減)となりました。

海外につきましては、既存の東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動の展開や見直しに取り組み、「養命酒」の理解と知名度の向上に向け、取扱店舗の拡大や店頭における販売促進活動の強化に努めたものの、「養命酒」の売上高は420百万円(前期比23.4%減)となりました。

以上の結果、主力商品「養命酒」の売上に不動産賃貸収入及びその他の売上が合算いたしまして、その売上高は12,323百万円(前期比10.3%減)となりました。また、利益面につきましては、経費の見直しを行うとともに節減に努め、営業利益は1,607百万円(前期比31.7%減)、経常利益は1,838百万円(前期比29.7%減)、当期純利益は1,071百万円(前期比38.0%減)となりました。

②次期の見通し

次期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の見通しといたしましては、一部に景気回復の兆しは見られるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、先行きの不透明感は続くものと思われま

このような厳しい経営環境において、当社は、第2次中期経営計画の最終年度に当たり、本年4月1日より営業本部、生産事業本部、事業開発本部、管理本部の4本部制とし、この体制の下、「養命酒」事業の収益構造の維持と更なる改善を目指した各施策の費用対効果等の再検証を行い、販売促進活動を再構築するとともに、「ハーブの恵み」や健康生活提案型複合施設「くらすわ」等の新たな取組みにおける事業基盤の構築、東南アジア諸国を中心とした海外における事業展開の再検証・再構築等の各施策に取り組み、第2次中期経営計画の達成を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高 13,210 百万円、営業利益 1,060 百万円、経常利益 1,270 百万円、当期純利益 790 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ 1,057 百万円減少し、33,867 百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ 2,282 百万円減少し、9,617 百万円となりました。これは主に有形固定資産及び自己株式の取得等により現金及び預金が 1,285 百万円、債券の満期償還等により有価証券が 800 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ 1,225 百万円増加し、24,250 百万円となりました。これは主に 1 年内償還予定となる国債の流動資産への振替等により投資有価証券が 370 百万円減少した一方で、複合商業施設の取得等により有形固定資産が 782 百万円、長期預金が 1,100 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末に比べ 344 百万円減少し、2,247 百万円となりました。これは主に未払法人税等が 412 百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末に比べ 40 百万円増加し、1,273 百万円となりました。これは主に退職給付引当金を 65 百万円計上したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ 753 百万円減少し、30,346 百万円となりました。これは主に当期純利益 1,071 百万円の計上による増加、自己株式 1,290 百万円の取得による減少、配当金 568 百万円の支払いによる減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ 2,285 百万円減少し、3,174 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,822 百万円（前期比 23.0%減）となりました。これは主に税引前当期純利益 1,765 百万円、減価償却費 768 百万円、売上債権の減少額 512 百万円、たな卸資産の増加額 312 百万円及び法人税等の支払額 1,107 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,251 百万円（前期比 61.2%増）となりました。これは主に有価証券の償還による収入 500 百万円、複合商業施設を含む有形固定資産の取得による支出 1,469 百万円、投資有価証券の取得による支出 1,480 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,856 百万円（前期比 178.6%増）となりました。これは自己株式の取得による支出 1,290 百万円、配当金の支払額 566 百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第88期 平成18年3月期	第89期 平成19年3月期	第90期 平成20年3月期	第91期 平成21年3月期	第92期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	80.2	83.4	85.8	89.0	89.6
時価ベースの自己 資本比率 (%)	104.1	95.5	83.9	78.8	79.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.9	0.6	0.5	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	16.4	40.7	68.1	102.6	81.2

(注)

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「養命酒」事業の継続的発展と新たな成長事業の推進により、企業価値を向上させ、株主各位への安定的な配当を継続することを重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図っていきたいと考えております。内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発等に使用することといたしております。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社（ヤマツル株式会社）で構成されております。

また、大正製薬株式会社が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年度より第2次中期経営計画を策定し、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを経営理念とし、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針に、下記の6つを柱とする経営戦略を推進しております。

- ① 新たな成長事業の推進
- ② 「養命酒」事業の再構築
- ③ 大正製薬株式会社との連携強化
- ④ 財務体質の改善と向上
- ⑤ 意識構造の変革と活力ある人材の育成
- ⑥ CSR（企業の社会的責任）の実践

これらの取組みを実施することにより、変革の時代に対応した生活者視点重視のマーケティング活動展開や新たな生活者価値の創造を基軸としたイノベーションを促進し、ステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、更なる飛躍・発展を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と高収益の確保により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標とすることといたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は第2次中期経営計画（平成19年4月から平成23年3月まで）に基づく以下の経営戦略の下、事業展開を行っております。

① 新たな成長事業の推進 ～新たな生活者創造のための事業基盤の構築～

当社の強みである生薬関連技術や酒類に関する研究等を活かした新しい付加価値をもった商品の開発を進めてまいります。「生活者視点」に立った新商品や健康関連サービスを提供し、新たな事業領域を創出してまいります。

また、新たな市場創出を目指して海外における事業を展開するとともに、成長事業の基盤となる生薬の安定的な調達の確保にも努めてまいります。

② 「養命酒」事業の再構築 ～新たな成長事業の推進に向けた強固な収益基盤の確立～

「養命酒」事業に関しては、より効率的なマーケティング活動や生産体制による収益構造の維持・改善を図り、強固な収益基盤の確立を目指します。

また、本みりん、ミネラルウォーターの既存商品の戦略に関しましても再構築を行ってまいります。

③ 大正製薬株式会社との連携強化 ～業務提携効果の拡大～

大正製薬株式会社との生薬の特性を活かした共同研究開発を強化して、商品化に向けてまいります。

④ 財務体質の改善と向上～経営資源の選択と集中～

事業投資を重視した保有資産の有効活用を行い、財務ポートフォリオの強化を図ってまいります。

⑤ 意識構造の変革と活力ある人材の育成 ～挑戦と変革を恐れない企業風土の醸成～

変革の時代に対応できる人材の育成を目指し、スピードを重視した機能的でコミュニケーションの高い組織を構築してまいります。

⑥ CSR（企業の社会的責任）の実践 ～社会の一員としての企業倫理の実践～

コンプライアンスの徹底による、高邁でより高い企業倫理の実践に努めるとともに、透明で適正な企業情報開示を行います。さらに、安全で良質な商品・サービスの提供に努め、「養命酒健康の森」をはじめとした地域貢献活動や環境保全活動を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第2次中期経営計画の最終年度に当たり、責任の所在を明確化し、迅速な意思決定により各施策を具現化するため、4月に、マーケティング・販売・物流を統括する営業本部、生産・研究開発を統括する生産事業本部、施設運営事業・海外事業を統括する事業開発本部、総務・人事・経理を統括する管理本部の4本部を設置いたしました。

このような体制の下、「養命酒」事業の収益構造の維持と更なる改善を目指した各施策の費用対効果等の再検証を行い、販売促進活動を再構築するとともに、経営資源を効果的に活用し、新たな成長事業を推進してまいります。

新たな成長事業の各施策につきましては、独自のハーブリキュールカテゴリーの開拓を目指し、平成22年3月に発売した「ハーブの恵み」や、飲食や物販事業を通して生活者の皆様に安全で健康的な食やサービスの提供を目指し、平成22年4月に開業した健康生活提案型複合施設「くらすわ」等の新たな取組みにおける事業基盤の構築、東南アジア諸国を中心とした海外における事業展開の再検証・再構築等の各施策に取り組んでまいります。また、大正製薬株式会社と共同開発した「リオン」の先行販売の結果の検証を行うとともに、引き続き生薬に関連した研究開発等を推進し業務提携効果の拡大に取り組んでまいります。

これらの施策の推進を通じて、第2次中期経営計画の達成を目指してまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589,816	2,304,433
受取手形	604,970	13,483
売掛金	2,251,133	2,329,842
有価証券	4,400,341	3,600,243
商品及び製品	343,894	555,992
仕掛品	162,224	185,940
原材料及び貯蔵品	282,242	359,047
前渡金	20,467	14,162
前払費用	51,871	66,495
繰延税金資産	176,510	131,824
その他	16,222	55,555
流動資産合計	11,899,696	9,617,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,035,227	12,994,323
減価償却累計額	△8,609,006	△8,807,309
建物(純額)	3,426,220	4,187,013
構築物	1,754,828	1,797,137
減価償却累計額	△1,351,501	△1,381,327
構築物(純額)	403,327	415,809
機械及び装置	4,592,853	4,843,037
減価償却累計額	△3,495,567	△3,749,133
機械及び装置(純額)	1,097,286	1,093,903
車両運搬具	105,205	105,342
減価償却累計額	△88,780	△95,341
車両運搬具(純額)	16,424	10,001
工具、器具及び備品	1,100,780	1,191,670
減価償却累計額	△944,509	△1,017,030
工具、器具及び備品(純額)	156,270	174,639
土地	2,059,564	2,059,564
建設仮勘定	1,448	2,013
有形固定資産合計	7,160,542	7,942,946
無形固定資産		
ソフトウェア	183,838	117,600
その他	20,453	20,984
無形固定資産合計	204,291	138,585
投資その他の資産		
投資有価証券	11,890,763	11,520,363
関係会社株式	1,767,358	1,644,862
出資金	716	716
長期前払費用	52,587	38,270
長期預金	1,700,000	2,800,000
その他	252,172	171,399
貸倒引当金	△2,899	△6,299
投資その他の資産合計	15,660,698	16,169,312
固定資産合計	23,025,532	24,250,843
資産合計	34,925,229	33,867,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,115	269,836
未払金	36,711	85,515
未払酒税	182,933	175,970
未払費用	1,127,905	1,254,670
未払法人税等	565,714	153,585
未払消費税等	88,494	—
前受金	5,368	4,948
預り金	14,991	15,706
賞与引当金	260,156	238,704
役員賞与引当金	56,000	48,000
その他	332	430
流動負債合計	2,591,723	2,247,368
固定負債		
繰延税金負債	283,057	258,657
退職給付引当金	—	65,445
役員退職慰労引当金	50,850	50,850
長期預り金	899,301	898,965
固定負債合計	1,233,208	1,273,918
負債合計	3,824,931	3,521,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	271,693	271,693
資本剰余金合計	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,398	15,609
別途積立金	27,731,000	28,881,000
繰越利益剰余金	1,784,292	1,138,335
利益剰余金合計	29,945,190	30,447,444
自己株式	△1,589,918	△2,880,186
株主資本合計	30,681,952	29,893,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418,345	452,639
評価・換算差額等合計	418,345	452,639
純資産合計	31,100,297	30,346,578
負債純資産合計	34,925,229	33,867,865

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,734,984	12,323,501
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	296,618	272,253
当期商品仕入高	13,848	—
当期商品及び製品仕入高	—	30,917
当期製品製造原価	2,956,714	2,805,633
酒税	1,195,820	1,124,763
合計	4,463,001	4,233,568
他勘定振替高	※1 16,129	※1 43,475
商品及び製品期末たな卸高	272,253	455,908
たな卸資産評価損戻入額	—	2,913
たな卸資産評価損	15,805	—
差引	4,190,424	3,731,271
不動産賃貸原価	76,106	75,862
売上原価合計	4,266,530	3,807,133
売上総利益	9,468,454	8,516,367
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,116,938	※2, ※3 6,909,138
営業利益	2,351,515	1,607,229
営業外収益		
受取利息	45,230	28,544
有価証券利息	32,993	34,204
受取配当金	※4 178,521	※4 157,364
受取家賃	11,778	11,763
雑収入	17,020	23,375
営業外収益合計	285,545	255,251
営業外費用		
支払利息	21,750	23,192
雑損失	1,180	826
営業外費用合計	22,931	24,019
経常利益	2,614,129	1,838,461
特別利益		
固定資産売却益	※5 102,523	※5 645
収用補償金	※6 169,568	—
特別利益合計	272,092	645
特別損失		
固定資産除却損	※7 32,245	※7 51,912
投資有価証券評価損	45,889	17,642
ゴルフ会員権評価損	—	※8 4,000
特別損失合計	78,134	73,554
税引前当期純利益	2,808,086	1,765,552
法人税、住民税及び事業税	1,084,000	697,000
法人税等調整額	△4,689	△2,577
法人税等合計	1,079,310	694,422
当期純利益	1,728,776	1,071,129

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,650,000	1,650,000
当期末残高	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	404,986	404,986
当期末残高	404,986	404,986
その他資本剰余金		
前期末残高	271,693	271,693
当期末残高	271,693	271,693
資本剰余金合計		
前期末残高	676,680	676,680
当期末残高	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	412,500	412,500
当期末残高	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19,532	17,398
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,134	△1,788
当期変動額合計	△2,134	△1,788
当期末残高	17,398	15,609
別途積立金		
前期末残高	26,631,000	27,731,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,150,000
当期変動額合計	1,100,000	1,150,000
当期末残高	27,731,000	28,881,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,724,139	1,784,292
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,134	1,788
別途積立金の積立	△1,100,000	△1,150,000
剰余金の配当	△570,756	△568,875
当期純利益	1,728,776	1,071,129
当期変動額合計	60,153	△645,956
当期末残高	1,784,292	1,138,335
利益剰余金合計		
前期末残高	28,787,171	29,945,190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△570,756	△568,875
当期純利益	1,728,776	1,071,129
当期変動額合計	1,158,019	502,254
当期末残高	29,945,190	30,447,444
自己株式		
前期末残高	△1,497,027	△1,589,918
当期変動額		
自己株式の取得	△92,891	△1,290,267
当期変動額合計	△92,891	△1,290,267
当期末残高	△1,589,918	△2,880,186
株主資本合計		
前期末残高	29,616,823	30,681,952
当期変動額		
剰余金の配当	△570,756	△568,875
当期純利益	1,728,776	1,071,129
自己株式の取得	△92,891	△1,290,267
当期変動額合計	1,065,128	△788,013
当期末残高	30,681,952	29,893,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,088,652	418,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,670,307	34,294
当期変動額合計	△1,670,307	34,294
当期末残高	418,345	452,639
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,088,652	418,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,670,307	34,294
当期変動額合計	△1,670,307	34,294
当期末残高	418,345	452,639
純資産合計		
前期末残高	31,705,476	31,100,297
当期変動額		
剰余金の配当	△570,756	△568,875
当期純利益	1,728,776	1,071,129
自己株式の取得	△92,891	△1,290,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,670,307	34,294
当期変動額合計	△605,178	△753,718
当期末残高	31,100,297	30,346,578

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,808,086	1,765,552
減価償却費	766,718	768,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△640	3,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,591	△21,452
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	△8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	65,445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,750	—
受取利息及び受取配当金	△256,745	△220,113
支払利息	21,750	23,192
有形固定資産売却損益 (△は益)	△102,523	△645
収用補償金	△169,568	—
有形固定資産除却損	32,245	51,912
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,889	17,642
ゴルフ会員権評価損	—	600
売上債権の増減額 (△は増加)	21,692	512,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,283	△312,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,264	16,720
未払費用の増減額 (△は減少)	△165,426	126,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,857	△88,494
その他	△44,014	11,914
小計	3,024,710	2,712,456
利息及び配当金の受取額	252,364	240,475
利息の支払額	△23,071	△22,459
収用補償金の受取額	170,965	—
法人税等の支払額	△1,057,877	△1,107,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,367,092	1,822,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△3,100,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	3,300,000
有価証券の償還による収入	3,500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△643,788	△1,469,060
有形固定資産の売却による収入	106,453	800
無形固定資産の取得による支出	△24,619	△2,130
投資有価証券の取得による支出	△3,534,097	△1,480,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,051	△2,251,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△92,891	△1,290,267
配当金の支払額	△573,721	△566,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,612	△1,856,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,428	△2,285,383
現金及び現金同等物の期首残高	5,155,388	5,459,816
現金及び現金同等物の期末残高	5,459,816	3,174,433

(5) 継続企業の前提に関する注記

前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	同 左

(6) 重要な会計方針

前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) 子会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 評価基準……原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法……総平均法 (会計方針の変更) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成21年3月31日現在		当 期 平成22年3月31日現在	
1 保証債務	12,021 千円	1 保証債務	10,682 千円
2 受取手形割引高	81,823 千円		

(損益計算書関係)

前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
※1 他勘定振替高 商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。		※1 他勘定振替高 商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。	
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
広告宣伝費	3,578,738 千円	広告宣伝費	3,248,248 千円
給料手当	747,305 〃	給料手当	783,045 〃
退職給付費用	93,190 〃	退職給付費用	141,874 〃
賞与引当金繰入額	289,559 〃	賞与引当金繰入額	278,894 〃
役員賞与引当金繰入額	56,000 〃	役員賞与引当金繰入額	48,000 〃
減価償却費	217,146 〃	減価償却費	232,854 〃
		研究開発費	388,558 〃
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	358,414 千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	388,558 千円
※4 関係会社に係る受取配当金が25,839千円含まれております。		※4 関係会社に係る受取配当金が25,839千円含まれております。	
※5 固定資産売却益の内訳		※5 固定資産売却益の内訳	
機械及び装置	1,838 千円	機械及び装置	645 千円
土地	100,685 〃		
※6 収用補償金 収用補償金は、岡谷蔵置場跡地の土地の一部が収用されたことに伴う補償金であります。			
※7 固定資産除却損の内訳		※7 固定資産除却損の内訳	
建築物	2,273 千円	建築物	25,255 千円
構築物	227 〃	構築物	1,537 〃
機械及び装置	5,293 〃	機械及び装置	2,052 〃
車両運搬具	127 〃	車両運搬具	17 〃
工具、器具及び備品	1,664 〃	工具、器具及び備品	1,243 〃
撤去費	22,658 〃	撤去費	21,806 〃
		※8 ゴルフ会員権評価損 ゴルフ会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額3,400千円を含めて表示しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	1,291,290	104,533	—	1,395,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 104,533 株は、市場買付による増加 100,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 4,533 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	570,756	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568,875	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	1,395,823	1,555,509	—	2,951,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,555,509 株は、市場買付による増加 1,550,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 5,509 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	568,875	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、付議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,876	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,589,816 千円	現金及び預金勘定	2,304,433 千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	3,900,000 "	有価証券勘定(譲渡性預金)	1,600,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,030,000</u> "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△730,000</u> "
現金及び現金同等物	<u>5,459,816</u> "	現金及び現金同等物	<u>3,174,433</u> "

(リース取引関係)

前 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額		1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	
	取 得 減 価 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額		取 得 減 価 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額
	千円 千円 千円		千円 千円 千円
機 械 及 び 装 置	96,000 34,875 61,124	機 械 及 び 装 置	96,000 44,431 51,568
合 計	<u>96,000 34,875 61,124</u>	合 計	<u>96,000 44,431 51,568</u>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。		同左	
(2)未経過リース料期末残高相当額		(2)未経過リース料期末残高相当額	
	1 年 内 9,479 千円		1 年 内 9,875 千円
	1 年 超 51,644 "		1 年 超 41,693 "
	<u>合 計 61,124 "</u>		<u>合 計 51,568 "</u>
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。		同 左	
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		(3)支払リース料及び減価償却費相当額	
	支払リース料 9,171 千円		支払リース料 9,555 千円
	減価償却費相当額 9,171 "		減価償却費相当額 9,555 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。		同 左	
2.オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
(1)未経過リース料			
	1 年 内 6,720 千円		
	1 年 超 — "		
	<u>合 計 6,720 "</u>		

(金融商品関係)

当期(自 平成21年3月31日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規定を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入などを行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、満期保有目的の債券及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金であり、預入期間は5年を超えないものとしております。

満期保有目的の債券及び長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、当社では、資金運用管理規定を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、譲渡性預金及び長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規定に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,304,433	2,304,433	—
(2)売掛金	2,329,842	2,329,842	—
(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式			
①満期保有目的の債券	7,640,577	7,682,100	41,522
②その他有価証券	8,191,272	8,191,272	—
(4)長期預金	2,800,000	2,809,600	9,600
(5)買掛金	(269,836)	(269,836)	—
(6)長期預り金	(898,965)	(898,965)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式

これらの時価について、債券及び株式は、主として取引所の価格により、また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

長期預り金は、返済期限がないことから、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額933,618千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,304,433	—
売掛金	2,329,842	—
有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	2,000,000	4,000,000
譲渡性預金	1,600,000	—
長期預金	—	2,800,000
合計	8,234,275	6,800,000

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前期（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,998,598	3,016,650	18,051
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,532,001	2,527,400	△4,601
合計	5,530,599	5,544,050	13,450

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,891,697	5,143,996	1,252,298
	小計	3,891,697	5,143,996	1,252,298
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,558,905	3,003,849	△555,056
	小計	3,558,905	3,003,849	△555,056
合計		7,450,602	8,147,845	697,242

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損45,889千円を計上しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 譲渡性預金	3,900,000
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	4,380,018

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債	500,000	5,000,000	—	—
譲渡性預金	3,900,000	—	—	—
合計	4,400,000	5,000,000	—	—

当期（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債	5,539,983	5,583,200	43,216
	小計	5,539,983	5,583,200	43,216
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債	500,594	498,900	△1,694
	(2)譲渡性預金	1,600,000	1,600,000	—
	小計	2,100,594	2,098,900	△1,694
合計		7,640,577	7,682,100	41,522

2. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 17,962 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	5,362,207	3,918,263	1,443,943
	小計	5,362,207	3,918,263	1,443,943
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,829,065	3,518,609	△689,543
	小計	2,829,065	3,518,609	△689,543
合計		8,191,272	7,436,872	754,399

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 915,656 千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当期において、その他有価証券で時価のある株式について17,642千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について確定給付型企业年金法に基づく確定給付型年金を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>4,414,035 千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,200,087 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td>2,600,867 "</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td>3,094,094 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td>△80,839 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td>— "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>77,445 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>90,470 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△93,834 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>212,700 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△120,835 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td>165,946 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	4,414,035 千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△1,200,087 "	③ 未認識数理計算上の差異	2,600,867 "	④ 年金資産	3,094,094 "	⑤ 前払年金費用	△80,839 "	⑥ 退職給付引当金	— "	① 勤務費用	77,445 千円	② 利息費用	90,470 "	③ 期待運用収益	△93,834 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	212,700 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835 "	⑥ 退職給付費用	165,946 "	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>4,365,841 千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,079,252 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td>2,154,978 "</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td>3,224,669 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td>65,445 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>78,874 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>88,281 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△77,352 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>256,500 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△120,835 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td>225,468 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	4,365,841 千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△1,079,252 "	③ 未認識数理計算上の差異	2,154,978 "	④ 年金資産	3,224,669 "	⑤ 退職給付引当金	65,445 "	① 勤務費用	78,874 千円	② 利息費用	88,281 "	③ 期待運用収益	△77,352 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	256,500 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835 "	⑥ 退職給付費用	225,468 "	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)	
① 退職給付債務	4,414,035 千円																																																																														
(内訳)																																																																															
② 未認識過去勤務債務	△1,200,087 "																																																																														
③ 未認識数理計算上の差異	2,600,867 "																																																																														
④ 年金資産	3,094,094 "																																																																														
⑤ 前払年金費用	△80,839 "																																																																														
⑥ 退職給付引当金	— "																																																																														
① 勤務費用	77,445 千円																																																																														
② 利息費用	90,470 "																																																																														
③ 期待運用収益	△93,834 "																																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	212,700 "																																																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835 "																																																																														
⑥ 退職給付費用	165,946 "																																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
② 割引率	2.0%																																																																														
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)																																																																															
① 退職給付債務	4,365,841 千円																																																																														
(内訳)																																																																															
② 未認識過去勤務債務	△1,079,252 "																																																																														
③ 未認識数理計算上の差異	2,154,978 "																																																																														
④ 年金資産	3,224,669 "																																																																														
⑤ 退職給付引当金	65,445 "																																																																														
① 勤務費用	78,874 千円																																																																														
② 利息費用	88,281 "																																																																														
③ 期待運用収益	△77,352 "																																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	256,500 "																																																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835 "																																																																														
⑥ 退職給付費用	225,468 "																																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
② 割引率	2.0%																																																																														
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)																																																																															

(ストック・オプション等関係)

前 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

前 期 平成21年3月31日現在	当 期 平成22年3月31日現在
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 104,062 千円	賞与引当金 95,481 千円
未払事業税等 46,720 "	未払事業税等 17,020 "
減価償却費 36,895 "	減価償却費 24,999 "
役員退職慰労引当金 20,340 "	退職給付引当金 26,178 "
その他 49,603 "	役員退職慰労引当金 20,340 "
繰延税金資産小計 257,622 "	その他 51,708 "
評価性引当額 <u>△41,337</u> "	繰延税金資産小計 235,727 "
繰延税金資産合計 216,284 "	評価性引当額 <u>△50,394</u> "
繰延税金負債	繰延税金資産合計 185,333 "
その他有価証券評価差額金 <u>△278,896</u> "	繰延税金負債
前払年金費用 <u>△32,335</u> "	その他有価証券評価差額金 <u>△301,759</u> "
固定資産圧縮積立金 <u>△11,598</u> "	固定資産圧縮積立金 <u>△10,406</u> "
繰延税金負債合計 <u>△322,831</u> "	繰延税金負債合計 <u>△312,166</u> "
繰延税金負債の純額 <u>△106,546</u> "	繰延税金負債の純額 <u>△126,832</u> "
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0 %	法定実効税率 40.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.3</u> "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.7</u> "
住民税均等割等 0.4 "	住民税均等割等 0.6 "
取用等の特別控除 <u>△0.7</u> "	試験研究費の特別控除額 <u>△1.5</u> "
試験研究費の特別控除額 <u>△1.0</u> "	その他 <u>1.3</u> "
その他 0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.3</u> "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.4</u> "	

(企業結合等関係)

前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	同 左

(賃貸等不動産関係)

当期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや駐車場等を、また、埼玉県鶴ヶ島市に遊休不動産として工場跡地をそれぞれ所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,163千円(賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
942,752	△32,859	909,893	6,839,144

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費(32,859千円)であります。

3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当期より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
関連会社がないため記載しておりません。	同 左

(関連当事者情報)

前期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	984円06銭	1株当たり純資産額	1,009円91銭
1株当たり当期純利益金額	54円59銭	1株当たり当期純利益金額	34円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前 期	当 期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,100,297	30,346,578
普通株式に係る純資産額(千円)	31,100,297	30,346,578
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	33,000,000	33,000,000
普通株式の自己株式数(株)	1,395,823	2,951,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,604,177	30,048,668

2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	前 期	当 期
当期純利益(千円)	1,728,776	1,071,129
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,728,776	1,071,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,668,985	31,074,354

(重要な後発事象)

前 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当 期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	同 左

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位：千円)

内 訳	前 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		比 較	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	増減金額	比 率
	kl		kl			%
養 命 酒	9,012	13,408,542	8,012	11,922,103	△1,486,439	△11.1
(うち輸出分)		(548,477)		(420,306)	(△128,171)	(△23.4)
不 動 産 賃 貸 料		160,027		148,533	△11,494	△7.2
そ の 他		166,414		252,863	86,449	51.9
合 計		13,734,984		12,323,501	△1,411,483	△10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。